

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社アスパ)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (異などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			就業規則の「コンプライアンス行動規範」内に人権尊重・差別禁止の条項を設け周知徹底するとともに社員全員から誓約書を提出してもらっている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7			
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントに関するガイドラインを設け、社内周知徹底するとともに相談窓口を設置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16.1			
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			改正労働基準法の遵守に向けた管理、取組みを実践している								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			協力業者所属の外国人労働者の差別禁止、人権尊重をすべくコンプライアンス行動規範内に規程されている				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			作業所の安全パトロールを定期的実施するとともに、毎月1回安全衛生委員会活動を開催し、各種情報を発信、労働者の意見の吸い上げを行っている			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			ストレスチェック制度規程を設け、毎年全ての社員にストレスチェックを行い、結果については、産業医の面談制度を設けている			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			ストレスチェックを全社員を対象に実施し、その結果をもって産業医との面談を実施してもらう また本人の希望がある場合は、相談窓口を設置し、相談を実施している 2023年に「えるほし(3つ星)」を取得					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			各部署において「教育・訓練年間計画書」を作成し、必要な能力開発・教育訓練を実施している また本人の希望がある場合は、可能な限り受講してもらっている				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			就業規則に則り、同一労働同一賃金を遵守している また人事評価制度を導入し、評価に基づく適正な報酬を支給している					5.5			8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			「健康経営優良法人(経済産業省)」の認定を取得済み「健康づくりチャレンジ宣言書」を作成して周知している			3					8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			コンプライアンス教育を徹底し、法律に基づく適正な運用を行っている また電子manifestoを運用し、処理状況を随時監視している										11.6 12.4		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			エネルギーの使用量を集計し、状況を把握するとともに、ISO14001の環境目標に掲げ、削減に向けた取り組みを実施している							7.3				13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			エネルギーの使用量に基づき、温室効果ガスの排出量を把握し、ISO14001の環境目標に掲げ、削減に向けた取り組みを実施している							7.2 7.3			12.4 13.3							
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			化学物質を取り扱う場合、マークとSDSを確認し、それをもとに、リスクアセスメントを実施し、危険性及び有毒性を周知させ、必要な場合は保護具等の着用を徹底している			3.9			6.3				11.6 12.4							

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (異などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			工事着手前に現地調査を行い、生態系への影響の有無を確認している。材料等も確認を行い、該当する場合は発注者や設計事務所と協議を行っている						6.6											15				
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			長野県産業廃棄物3R実践協定を締結し、3Rの推進を行っている。作業所ではリサイクル可能にするために分別の徹底を行うとともに、リサイクル施設へ処分の依頼を行っている											12.5		14.1								
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			今後社屋での水の利用状況を把握し、節水の取組みを検討する						6.4 6.6															
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			ISO14001の認証を取得している(2000年3月31日取得2023年11月22日更新)				3.9			6	7					12	13.3	14	15					
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			自社HP、SNS等にて当社で取り組んでいるCSR活動を、掲載している													12.6								
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			社屋に太陽光パネルを設置し、太陽光発電に取り組んでいる。新社屋を「ZEB」の仕様で計画、施工中							7.2								13						
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			当社において直接的に天然資源を調達することはないが、メーカーや材料等を選択する際に、考慮を行う														12.2	13	14	15				
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			「コンプライアンス行動規範」内に贈賄、利益供与の禁止条項を設け周知徹底するとともに社員全員から誓約書を提出してもらっている																		16 16.5			
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			「コンプライアンス行動規範」内に不正競争の防止に関する条項を設け周知徹底するとともに社員全員から誓約書を提出してもらっている																		16			
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			「コンプライアンス行動規範」内に知的財産の保護に関する条項を設け周知徹底するとともに社員全員から誓約書を提出してもらっている								8.2 8.3	9												
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			「個人情報保護規程」を設け周知徹底している社内教育として定期的な研修を行っている																			16		
	【紛争鉢物】 ・紛争鉢物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			今後、紛争鉢物に関する理解を深めていく																			16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			協力業者への注文書の約款に規程を記載した上で、取引している					5				8						10	12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			【予定】 サプライチェーン全体での透明性と公平性を確保し、長期的な信頼関係を築くために「パートナーシップ構築宣言」を行うことが重要であると認識しており、作成・公表に向けて従業員や関係者への周知徹底や理解度の向上などの準備を進めている										3					8	9	10				17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定